

## 貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
流動資産	1,926,595,021	流動負債	1,217,101,641
現金及び預金	319,705,992	支払手形	11,707,567
売掛金	912,551,073	買掛金	442,574,946
商品及び製品	214,672,196	短期借入金	350,000,000
仕掛品	163,344,993	一年以内返済	216,944,000
原材料及び貯蔵品	294,016,679	長期借入金	
前払費用	4,800,787	リース債務	23,571,840
前払金	102,360	未払金	54,342,250
未収収益	3,844,166	未払費用	76,675,382
未収入金	248,400	未払法人税等	24,180,800
立替金	137,820	未払事業所税	1,860,900
繰延税金資産	13,170,555	未払消費税等	10,453,900
		預り金	790,056
		役員賞与引当金	4,000,000
固定資産	1,095,548,527	固定負債	233,724,392
有形固定資産合計	1,003,177,186	長期借入金	172,814,000
建物	424,563,053	リース債務	14,711,858
建物附属設備	166,161,397	退職給付引当金	7,533,975
構築物	4,285,232	役員退職慰労引当金	17,200,000
機械装置	330,569,530	繰延税金負債	21,464,559
車輛運搬具	442,720		
工具器具及び備品	38,134,354	負債合計	1,450,826,033
土地	32,481,500		
リース資産	6,539,400	《純資産の部》	
		株主資本	1,569,313,287
無形固定資産合計	50,595,894	資本金	200,000,000
ソフトウェア	19,124,904	利益剰余金	1,369,313,287
電話加入権	132,000	利益準備金	31,130,000
リース資産	31,338,990	その他利益剰余金	1,338,183,287
投資その他資産合計	41,775,447	圧縮記帳積立金	36,583,164
投資有価証券	20,337,971	特別償却準備金	28,943,442
出資金	30,000	別途積立金	1,182,000,000
差入保証金	21,367,476	繰越利益剰余金	90,656,681
入会預託金	40,000	評価・換算差額等	2,004,228
		その他有価証券評価差額金	2,004,228
		純資産合計	1,571,317,515
資産合計	3,022,143,548	負債及び純資産合計	3,022,143,548

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 商品・原材料・貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2.貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	915,987,765 円
② 短期金銭債務	563,719,819 円
③ 長期金銭債務	163,254,000 円

### (2) 有形固定資産の当期減価償却額及び減価償却累計額 減価償却累計額

1,453,901,869 円

## 3.損益計算書に関する注記

### 関係会社との間の取引高

売上高	2,391,027,806 円
販売費及び一般管理費	43,950,729 円
営業取引以外の取引高	4,409,455 円

## 4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数 普通株式 400,000 株

### (2) 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	16,000	40	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日

### (3) 当会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益剰余金				

## 5.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,928円29銭
1株当たり当期純利益	202円87銭